



未来進歩党 広報局 PROGRESS 編集部
〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町 9
神田美倉町ビル 2F
TEL: 050-1741-2930
Mail: info@mirai-party.net
HP: https://mirai-party.net /



党公式サイト
QR コード

日本の政治を
SWITCH!

PROGRESS

No.3

第3号の内容

- 「共和党」と新政治組織設立に向けて協力を進めることで合意 (2024/11/11)
- 未来進歩党の政治改革案が完成しました (2024/11/11)
- 試算無し。国民民主党の裏付けを欠く減税+バラマキのポピュリズム (2024/11/11)
- トランプ完勝後の世界に待ち構えているもの (2024/11/11)
- 音楽の力で若者に希望ある未来を
～ベネズエラの『エル・システマ』の先例からの提案～ (2024/11/11)

「共和党」と新政治組織設立に向けて協力を進めることで合意

未来進歩党の鈴木代表は11日、政治団体「共和党」の物差（党首）である首藤信彦元衆議院議員と共和党本部で会談し、次期参議院選挙および衆議院選挙に向けて協力関係を進めることで合意しました。

この会談では、①抜本的な政治改革、②公正で活力ある経済の実現、③脱原発と再生可能エネルギーの推進、④地方分権の推進、⑤公正で平和な世界秩序の実現を共通課題とし、自公政権への不満を受け止め、日本の政治経済を抜本的に改革する政治組織の連合体の創設を目指すことで一致しました。そのため、事務局を設立することでも合意しました。



(左：鈴木しんじ代表、右：首藤信彦物差)

未来進歩党の政治改革案が完成しました

未来進歩党政策委員会は、政治の透明性向上、公平性確保、そして国民の政治参加促進を目的として、以下の項目について議論を行いました。より公正で透明性の高い政治システムの構築に向けて、継続的な議論を進めた結果、本党の政治改革案としてまとめました。政治改革案の詳細は右のQRコードからご覧下さい。



未来進歩党の政治改革案

【未来進歩党の政治改革案の概要】

政治資金改革案

目標：政治家や政治団体が政治資金を使用した活動を行うに当たっては、原資が国民の貴重な税金で賄われていることを十分認識し、適正かつ効率的に使用すると

ともに、その使用用途は全て公開されるべき性質を持っており、法律で定める。

1. 政治家・政治団体の政治資金使用の完全

公開義務化

- 国から支給される資金はデビットカードやクレジットカードなどの電子決済方式で支給され、利用履歴が公開される。

2. 官房機密費の用途の制限

投票促進改革案

目標：近年は国政選挙において投票率の低下が目立っているが、選挙全般の投票率の向上を目指す。少なくとも全ての選挙で投票率 50%以上、衆議院総選挙や参議院通常選挙では 2/3 または 3/4 以上の投票率を目指す。

3. 複式簿記及び会計監査の導入
4. 会計責任者及び政策活動費の廃止
5. 政治資金パーティ開催及び企業団体献金の全面禁止及び厳罰化
6. 『政治団体交付金制度（仮称）』の導入

選挙制度 関連改革案

目標：現在の選挙制度は議員選出の方法に合理性が欠ける点が多く見受けられる他、他国と比べて立候補へのハードルの高さが非常に高いことなど多くの問題点を抱えている。自民党議員を中心に現職、特に世襲候補や、大きな組織から支援を受けている候補に非常に有利な形になっていることは、政権交代など政治のダイナミクスを失わせている。これを是正するには選挙制度の改革は不可欠である。

1. 世襲立候補の禁止
2. 比例代表選出議員が党籍を離脱した場合の議員資格はく奪
3. 公営掲示板におけるポスター掲示および選挙ビラの改革

1. 電子投票（マイナンバー & オンライン）制度の導入
2. コンビニ端末投票制度
3. 投票促進のために所得税および住民税の率引き下げまたは控除などインセンティブ制度の導入

- 告示又は公示時点における公営掲示板におけるポスター張りを管轄自治体が行う
 - 投票所の中に公営掲示板を設置することと引き換えに、屋外の公営掲示板を廃止する
 - 将来的に、選挙広報をインターネット上に公開し、さらに自治体が公費で全戸配布する
 - 選挙ビラに関しても、公営掲示板と同様な基準を設ける
4. 小選挙区における決選投票（2 回制投票）制度の導入
 5. 同一の政治団体及び関連する政治団体が推薦する候補者数の制限
 6. 供託金の廃止と立候補の要件として有権者による署名の導入

試算無し。国民民主党の裏付けを欠く減税＋バラマキのポピュリズム

今回の衆議院選挙で、自民党は 191 議席と過半数を大幅に下回り、公明党も 24 議席にとどまる大敗を喫しました。一方、野党では立憲民主党が 148 議席、国民民主党が 28 議席、れいわ新選組が 9 議席を獲得するなど、多くの党が議席を増やしました。しかし、日本維新の会は、大阪万博関連や政策活動費問題の影響で 8 議席減の 36 議席に終わりました。

与党敗北の主因は、石破総理が自民党総裁選中に示した公約を反故にして、不十分な対応のまま解散に踏み切ったことです。台風被害を受けた能登半島の復旧を後回しにし、裏金問題で

非公認となった候補が代表を務める党支部に 2000 万円を支給したことが批判を招きました。

選挙で最も議席を伸ばしたのは立憲民主党ですが、最も注目が集まっているのは国民民主党です。同党は「対決より解決」を掲げ、与党との協力を否定しない立場から「ゆ党」とか「自公維国」と呼ばれたりしています。維新も同様の立場ですが、議席減により馬場代表への退陣圧力が高まり、後任を選ぶ代表選が予定されています。

国民民主党の玉木雄一郎代表は減税を掲げ、

メディアで注目されています。同党が公約とした「103万円の壁」の引き上げ問題が、当面の最大の政治課題となっています。所得税課税の基準として103万円の年収を超えると税金がかかってくるため、この「壁」の存在が労働意欲の低下を招いている指摘されています。玉木氏は、この額を178万円に引き上げることを提案していますが、全額を基礎控除の拡大とした場合、7.6兆円の減収となると財務省は試算しています。これに対し玉木氏は「財務省から詳細な説明を受けていない」と述べ、減税の経済効果に期待を示しています。

減税による経済効果は、古典的なマクロ経済学では政府支出と同様「乗数効果」があるとされていますが、政府支出の効果に比べて低いとされています。近年、減税の方が効果的という研究もありますが、確実な結論には至っていません。問題は、これに加えて国民民主党が消費税5%への引き下げなど減税策を山ほど主張する一方、増税案を具体的に示していない点です。財政への影響試算を欠いたままの政策提案は懸念されます。玉木氏も7.6兆円に関して「財源は政府・与党が提示する責任がある」と述べ、政策の財源確保が不透明なままです。

「103万円の壁」などの問題は、所得控除が段階的で煩雑なために生じます。配偶者控除や特別控除なども労働意欲を阻害する要因として指摘されています。これらの控除が滑らかな関数のように決定されれば、現行の「壁」は生じにくくなりますが、国民民主党は本質的な改革に触れていないようです。

また、社会保障の複雑さを解消するため、基礎年金や所得控除を廃止し、ベーシックインカムを導入を提唱する声もあります。私たち「未来進歩党」は試算の結果、成人月額6万円のベ

ーシックインカムが現行の税体系を大幅に変えずに実現可能と結論づけています。国民民主党もベーシックインカムの導入を目指していますが、具体的な試算は示していません。

玉木氏は経済の専門家として振舞っていますが、国民民主やれいわのように財源の裏付けなしで政策を主張する姿勢は、財政持続性を無視したポピュリズムです。れいわ新選組の支持者にとって理論的支柱となっているMMT（現代貨幣理論）は、自国通貨建ての国債ならインフレが高進しない限りいくら借金をしてでも財政破綻は起きないと主張しますが、現実の政治では、インフレ進行時も借金をして大規模な財政支出することをやめられない傾向が見られます。選挙を意識したバラマキ政策合戦は、構造的に民主主義国家においては避けられないという問題があり、緊縮政策への転換も政治的には難しいです。中央銀行の独立性を軽視する政党も多く、政治と経済政策の関係を研究する「政治経済学」の研究結果の多くが示唆するように、持続可能な財政運営は必要です。

財政赤字を拡大させる恒久的なバラマキは、「ドーマーの命題」が示唆するように持続可能性を損ねます。財政破綻を招かない条件として「ドーマー条件」というものがありますが、利子率が成長率を上回る場合、プライマリーバランスを無視する運営は危険です。国民民主党の政策は、経済学的試算の提示がなく、財政悪化をさらに深刻化させる恐れがあります。彼らはSNS対策に沢山の資金を使っているようですが、それよりも政策の裏付けのために支出を増やすべきだと言わざるを得ません。

未来進歩党代表 鈴木しんじ
(2024/11/11)

トランプ完勝後の世界に待ち構えているもの

11月5日に投開票が行われたアメリカ大統領選挙は事前には大接戦が予想されていましたが、(接戦ではあったものの) 共和党のトランプ氏が予想より多くの票を獲得し、激戦7州全てで民主党のハリス氏をリード、そして、全米での得票数も共和党候補が久しぶりに民主党候補を上回る形になり「トランプ完勝」と言える結果となりました。

私は、政策的な近さから民主党候補であるハ

リス氏の勝利を望んでいましたので、私にとっては非常に残念な結果となりました。ハリス氏敗北の原因としては、やはりバイデン・ハリス政権においてインフレ問題・移民問題に対応できていなかったことが挙げられるでしょうが、バーニー・サンダース上院議員が指摘するように、本来は生活者・労働者の利益を守る庶民のための党だったはずが、政治エリート・経済エリートが牛耳る鼻持ちならないエリート政党に変質してしまったことが根底にあるのではない

でしょうか。いろいろな面で二枚舌が目立つリベラルエリートの欺瞞が多く国民から反感を買ったと思います。選挙戦終盤、ハリス氏への支持が高まらない時期に、民主党を支持するハリウッドや音楽界のセレブ達を大量動員したことも、ラストベルトの労働者にとっては不愉快だったのではないかと思います。

さて、トランプ氏が当選した場合の懸念としては、アメリカ国外からの視点として、国際情勢がより不透明で緊迫する可能性があること、気候変動問題へのアメリカ合衆国の対応が非常に後ろ向きになるのは確実になることが挙げられます。

トランプ氏は第一期において「ロシア疑惑」がしばしば問題になるなど、ロシアおよびプーチン大統領に対して非常に融和的な態度を取っていましたが、その背後にあるのはトランプ氏がロシアに弱みを握られているとの疑念があります。トランプ氏は、かねてより当選した場合にウクライナへの武器供与を停止することによってウクライナ戦争を終結させることを示唆していました。さらに、常に親イスラエ尔的な姿勢を取っており、ネタニヤフ政権が無差別攻撃をエスカレートさせ、さらに中東全体に戦火が拡大した場合でも、イスラエルの動きを抑制させるために積極的な行動を取るのかは非常に不透明です。

特にウクライナ戦争に関しては、ロシアに有利な形で停戦にこぎつけたとしても、プーチンがそれで満足するとは思えません。当然のようにゼレンスキー政権に対してサボタージュ活動を活発化させるでしょうし、モルドバ・ジョージア・ポーランド・バルト三国・フィンランドなど周辺国(旧ソ連および帝政ロシア支配地域・東欧諸国)全体への干渉を強めるでしょう。トランプ氏が NATO に対して「脱退」を宣言したり、そこまでいかなくても非協力的な姿勢を示したりした場合、ロシアがウクライナ以外の旧ソ連諸国に対して軍事介入を行うことは十分考えられます。その時に、アメリカが何もしなかったら、中国の習近平国家主席が千載一遇のチャンスと見て台湾侵攻を決断するかもしれません。さらに、北朝鮮は現在大量の兵士をウクライナに派兵していますが、これについては南侵するための訓練であるとの指摘もあり、朝鮮半島情勢も一気に緊迫化する可能性があります。もちろんそうなると、日本にとっても大問題になり、アジア・欧州・中東で同時に戦争が起きるようになることになればアメリカ経済への影響も深刻になる可能性は十分あります。トランプ氏

に投票した有権者の多くは、あまり海外に関心を持っていないとも伝えられていますが、そのことが将来我が身に降りかかってくるかもしれません。

ただ、一方で、トランプ氏にとって今回がラストターム(最終任期)であり、これ以上自身の再選のために支持率やロシアのことを気にする必要はありません。それゆえ、仮にロシアが自分にとって不利になるような個人的情報を流したとしても、すべて「フェイク」だと主張すればよいわけで、プーチンに対して強気に出ることも十分考えられます。さらに、再選にむけて右派層からの支持を強固にするためにアメリカ第一主義を強調し、NATO を口撃する必要もありません。もちろん、中間選挙で敗北すれば政権は後述のようにレームダック化するのですが、トランプ氏を辞任に追い込むのは相当困難でしょう。そう考えると、ウクライナ戦争に対するバイデン政権の方針を大きく変えないかもしれません。外交方針を大幅に変えなければ戦火が他の地域に拡大する可能性は低くなるでしょう。上記はあくまでも希望的な観測なので、トランプ氏復活により世界情勢の不透明化は高まったと考えるのが合理的ではないでしょうか。

最後に、今回、トランプ氏を応援したイーロン・マスク氏の政府要職への起用が取りざたされていますが、政権運営がどうなるのかについて指摘したいと思います。マスク氏に関しては、X という公共プラットフォームの管理者であるにもかかわらず、粗暴な言動を繰り返していることから、今後は同氏の存在に対して懸念の声が高まると思われます。しかしながら、トランプ政権第一期においてトランプ氏と政権閣僚との軋轢が繰り返されたことから、トランプ・マスクの蜜月関係もいつまで続くかは分かりません。政権第一期においては、トランプ氏の不安定な言動と政権内部の不協和音が指摘された事などが原因で、中間選挙で敗北し、政権がレームダック化しました。さらに、コロナ対策およびコロナ期の経済政策が非難を浴びて落選したわけです。近年のアメリカ政治においては、現職大統領の与党が中間選挙で敗北し、上下いずれかの院で過半数を失い「ねじれ国会」が生じる結果、中間選挙後は党派性の強い政策の実行が不可能になるケースが続いています。トランプ政権第二期においても第一期と同じ光景が繰り返される可能性は十分あるのではないのでしょうか。

大統領選における「選挙人の勝者総どり方式」や二大政党しか生き残れない単純多数決の小選

挙区制、2年と短すぎる下院議員の任期など、アメリカの政治制度は非常に特異かつ硬直的であり、そのことの弊害は大きいとの指摘があります。しかしながら、二大政党の勢力が拮抗しており、さらに対立が深まっている状況では「時代遅れ」といわれる制度を抜本的に改正することは不可能と言って良いでしょう。私は日本の憲法や選挙制度に対しても、同様の問題点があると考えますが、そういった政治制度の硬直性は社会の分断を広げ、国家の発展を妨げると強く感じざるを得ません。

未来進歩党代表 鈴木しんじ
(2024/11/11)

未来進歩党代表

鈴木 しんじ



プロフィール

1972年生まれ

博士(理学)、一般社団法人進歩総合研究所代表理事、
駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員、
元千葉県議会議員。

東京外国語大学 外国語学部フランス語学科卒業。

東京工業大学 大学院社会理工学研究所博士課程修了。

音楽の力で若者に希望ある未来を ～ベネズエラの『エル・システマ』の先例からの提案～

現在、ベネズエラでは、ニコラス・マドゥロ大統領による独裁政権が続いている。ウーゴ・チャベス前大統領の政権期には、行き過ぎた国家介入型の経済政策と巨額の社会保障費により、その没後に国内でハイパーインフレが発生した。これに起因した反政府運動や市民を、マドゥロ氏は選挙干渉や不当な逮捕でこれを弾圧し、政権を維持している。ベネズエラは、今や南米で最も政治が混乱した国の一つとなってしまった。

そんなベネズエラだが、実はチャベス政権が発足するまでの約半世紀は、南米でも比較的民主的な体制が構築されていた。そんな時代の1975年、経済学者で音楽家のホセ・アントニオ・アブレウ博士によって、Sistema Nacional de Orquestas y Coros Juveniles e Infantiles de Venezuela、通称：El Sistema（エル・システマ）が、公的資金による第三セクターの音楽教育プログラムとして設立された。"Tocar y Luchar"（奏でて戦う）をモットーに、貧困層の子供達を犯罪から守り、麻薬の密売や強盗をしてしまった子供達を更生させ、彼らを音楽に従事させることでその未来を救う役割を果たしている。その関連組織として、ベネズエラ・シモン・ボリバル交響楽団があり、主にエル・システマ出身者でメンバーが構成されている。当初はユース・オーケストラとして結成されたが、早い段階からその実力は世界的にも注目されており、クラウディオ・アバド氏やサイモン・ラトル氏が客演で指揮したり、国外で公演を行ったりしている。また1999年には、エル・システマ出身のグスタボ・ドゥダメル氏が若干18歳で音楽監督に就任、現在に至るまで同職を務め

つつ、ロサンゼルス・フィルハーモニックやパリ国立歌劇場管弦楽団の音楽監督を歴任するなど、世界的な実力派指揮者として有名となった。ベネズエラという発展途上国で、このような音楽を用いた社会運動が、一部ではあるものの貧困や虐待を受けてきた子供達を救ってきた事実は無視できないと、私は考えている。

昨今、日本ではト一横界限のような、援助交際やオーバードーズなどの非行を行う少年少女が問題となっている。そのような界限に居ついてしまう背景に、家庭内不和及び暴力や学校でのいじめが挙げられている。彼らは、SNSで不安や悩みを打ち明けるうちに、新宿・歌舞伎町の新宿東宝ビル周辺の路地裏に集まるようになったのである。現在でも、微妙に場所はずれているものの、ト一横周辺に彼らはたむろしており、更には他の場所にもト一横の亜種のようなものが、各地の繁華街近くに存在し続けている。

そのような彼らを、警察が随時補導したり、各種支援団体がイベントや相談窓口を作るなどしたりして、対策を講じているが、未だに解決の糸口がつかめていないのが実情である。こうした彼らは救う手段の一つとして、やはり日本でも、少年少女が開かれた第三セクターによる無償音楽教育があっても良いのではないかと思う。音楽には興奮や鎮静、リラクゼーションなどの効果は勿論のこと、心の状態にも影響を与え、感情、知覚、認知を活性化させることが分かっている。また、他人とともに音楽を楽しむことで、人のつながりが生まれることも期待できる。実際に、身体的、精神的な苦しみを和ら

げる音楽療法も存在している。向き不向きはあるとは思いますが、非行少年少女だけでなく、家庭内にとどまっているいじめられっ子などにとっても、こうした若者によるオーケストラに参画することは、彼らの心の荒みを改善し、未来に対する希望を持ってもらう一助になるのではな

いかと、私は考えている。

未来進歩党機関紙「PROGRESS」編集長
福原一弘
(2024/11/11)

【編集長による後書き】

編集長の福原一弘です。今回も PROGRESS を御一読いただきましてありがとうございます。10月27日の衆議院議員総選挙で、与党は過半数割れを起こしました。これから石破政権は、予算を通すにも、法案を通すにも、必ず野党の一部から協力を得る必要が出てきました。日本政治そのものが新しいフェーズに入ったといえるでしょう。また、アメリカでもトランプ氏が大統領に復帰することが確実となり、その施政方針に注目が集まっています。第二次トランプ政権が、ウクライナに対しどのような対応を取るのか、これから起こるであろう国内の更なる分断にどのように対処するのか、私たち日本国民も注目しなければなりません。

そして今回、私も PROGRESS に寄稿させていただきました。自分自身、幼少時ピアノを習っていた為、今でもクラシック音楽をよく聞いています。また、以前より私は南米の政治情勢に興味を持っており、その過程でエル・システムが存在を知りました。先進国である日本において、少年少女の非行問題が大きな問題になっているという事実に対して、私たちは決して目を背けてはならないと考えております。エル・システムと同様な組織・運動を日本に導入する以外にも、適切な対策を講じ、彼らも明るい未来を作ることができるような、『再起』ができる寛容な社会を作っていければと思った次第です。

未来進歩党の重点政策

1. 五大統治機構改革を行うことにより、行政の効率化と透明化を実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上層組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都圏以外への首都移転を実現する（既存地方都市への政治首都建設）
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- 電子投票実現・決選投票がある比例代表制導入・世襲禁止等、選挙制度の抜本的改革を行う



2. 脱原発のグリーン・ニューディールで、格差・地球温暖化解決をめざす

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給 1,300 円、全国平均時給 1,600 円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- 2025 年まで消費税率 8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も行う



3. 分権国家・分散的経済実現により、東京も各地域も発展させる

- 国内主要都市の都市ランキングを底上げする
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する
- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進を行う
- 地方における大学間の提携推進と大学への研究支援を拡充する
- 脱東京一極集中実現に向け、できるだけ環境に配慮したインフラ整備を地方で進める



4. さまざまな背景を持つ人々が暮らしやすい社会を実現し、人口減少問題の解決をめざす

- ジェンダー平等を確立するとともに、性的指向、性自認、障がい・難病の有無、雇用形態、家族構成、出生地、人種などにより差別されない平等な社会の実現を目指す
- 憲法を改正したうえで早急に同性婚の法制化を行う
- 選択的夫婦別姓制度の実現を目指す
- 国レベルでシビルパートナーシップ制度を導入する
- 公正な審査の下で秩序ある移民・難民受け入れを行うと共に、ポイント制を活用して海外から優秀な人材を集める
- 社会的統合と治安対策を強化する

5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安保法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上でその役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する
- 外国人による不動産売買への規制を強化する

未来進歩党機関紙
PROGRESS 第3号
2024年11月12日発行
未来進歩党広報局 PROGRESS 編集部